

## 障がい者スポーツ振興への更なる支援と環境整備を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、更なるスポーツの振興や国際相互理解の促進のみならず日本全体が活力を取り戻し、観光誘客による地域経済や地域社会の活性化につながる好機としても期待されている。

しかしながら、観光誘客に対する、一般用宿泊施設や競技場などは全国で整備が進むものの、障がい者が利用できる宿泊施設や飲食店などのハード整備はまだまだほとんど進んでいない。また、障がい者をサポートするソフト面、障がいのある人が使用できる場所の掌握、使い勝手の良い地図アプリなどの開発は、いまだ実証実験の段階であり、段差、幅員、勾配等のバリアフリーに関する情報のデータ化と実用化や、スマートフォン向けアプリの活用が早急に必要である。

さらに、障がいのある人が抱える困難さを自ら認識し、その社会参加をサポートする「心のバリアフリー」に向けて、関係機関とも連携した取り組みを推進しなければならない。

については、国におかれては、障がいのある人のスポーツ振興に向けた取り組みをさらに拡充するとともに、次の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。

- 1 障がいのある人がスポーツに参加及び観戦出来る環境をさらに整備促進すること。
- 2 地方自治体による障がい者スポーツ振興に関する取り組みに対して財政措置を行うこと。
- 3 教育機関や企業等とも連携し、「心のバリアフリー」に向けた国民の意識の醸成に努めること。
- 4 障がいのある人が利用可能な宿泊施設、飲食店、トイレ等に関する情報や交通アクセスなどに関するバリアフリー情報の地図が盛り込まれたアプリを早期に開発し、広く普及すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年12月19日

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	伊 達 忠 一 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
財務大臣	麻 生 太 郎 殿
総務大臣	野 田 聖 子 殿
文部科学大臣	林 芳 正 殿
厚生労働大臣	加 藤 勝 信 殿
国土交通大臣	石 井 啓 一 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿

京都府議会議長 村 田 正 治